

投資情報ウィークリー

 2023年9月25日号
 調査情報部

相場見通し

■先週（21日まで）の日米株式市場

先週の日本及び米国の株式市場はともに下落し、日経平均は2.87%、S&P500は2.7%下落した。日米金融政策の発表を控えて警戒感が高まっていたが、FOMCの結果を受けて、高水準の政策金利が長期化するとの懸念から米10年債利回りが約17年ぶりの高値（4.49%）を付けたこと、TSMCの報道をきっかけとした半導体関連株の下落、アーム・ホールディングスの公開価格割れなどから米国株が売られ、日本株にもその影響が出た。なお、ドル高円安トレンドは変わらず、ドル円は一時1ドル148円台を付けた。

■19～20日のFOMC

先週のFOMCでは、市場予想通り政策金利であるFFレートを5.25～5.5%に据え置いたものの、年内にあと1回の追加利上げの可能性が高まったと言えよう。また、FOMCメンバーによる経済見通しでは、2023年の実質GDP成長率を前回の1%から2.1%に、24年を同1.1%から1.5%に大きく引上げ、景気後退の可能性が乏しくなった見方を示した（楽観的過ぎると考えるが・・・）。そのため、FF金利見通しでは、2023年は据え置かれたものの、24年、25年とともに前回から0.5%引き上げられ、従来見通しよりも高金利が長期化することが示唆された。いわゆる

タカ派的な印象を市場に強く与えたと思われる（図1を参照）。今後、10年債利回りが4.5%超えから、徐々に5%の大台トライが意識される局面があるかもしれない。米株式市場にとっては逆風で、S&P500は21日に3月以来となる100日移動平均線（MA）を、SOX指数は8月18日の安値や26週MAを割り込んでいる。当面は米株式市場のリスクオフモードに警戒が必要となろう（今後はVIX指数の動きを注視したい）。

図1

FOMC参加者の政策金利・経済見通し（単位：%）

	2023年	2024年	2025年	2026年
FFレート（年末・平均値）	5.625	5.125	3.875	2.875
前回（6月）	5.625	4.625	3.375	
実質GDP成長率（10～12月期）	2.1	1.5	1.8	1.8
前回（6月）	1	1.1	1.8	
PCE物価指数	3.3	2.5	2.2	2
前回（6月）	3.2	2.5	2.1	
失業率	3.8	4.1	4.1	4
前回（6月）	4.1	4.1	4.1	

出所：FRBより証券ジャパン調査情報部作成

■OECDが経済見通しを上方修正

OECDは19日、経済見通しを公表、2023年の世界の成長率を従来の2.7%から3%に引き上げたが、24年は金融引き締めや中国低迷の影響で2.9%から2.7%に引き下げた。ただ、内需が堅調な米国は23年24年ともに引き上げた他、日本は23年を1.3%から1.8%に大きく引き上げている（図2を参照）。なお、内閣府は、19日に日本経済の潜在的な供給力と需要の差を表す需給ギャップ（推計値）が4～6月期にプラス0.1%だったと公表するなど、市場ではデフレ

図2

OECD経済見通し（GDP成長率 単位：%）

	2023年	前回	2024年	前回
世界	3	2.7	2.7	2.9
米国	2.2	1.6	1.3	1
日本	1.8	1.3	1	1.1
中国	5.1	5.4	4.6	5.1
ユーロ圏	0.6	0.9	1.1	1.5
ドイツ	-0.2	0	0.9	1.3
UK	0.3	0.3	0.8	1

出所：OECDより証券ジャパン調査情報部作成

脱却への期待が高まっているが、岸田首相は今週にも経済対策の骨格となる「柱立て」を発表し、10月中にも取り纏めると表明、日本株にとって悪くない材料であろう。

■岸田首相がNYで演説

岸田首相は、先週にNYの経済クラブで財界人や投資家向けに講演し、1年間の成果と今後の決意を述べた。経済面では、経済指標の1年間の好パフォーマンス（名目GDP成長率年率11.4%、3.5%超の賃金上昇率など）や株高という成果を強調、今後は少子高齢化への対応、労働市場改革、投資拡大とともに、2000兆円超の個人金融資産を活用すべく、政府が進める「資産運用立国」に向けての諸施策（海外からの参入促進するため資産運用特区の創設など）を説明した。

海外投資家や資産運用会社等を集中的に招致し、国際金融センターの実現に向けた日本政府の関連施設や金融資本市場としての魅力等を情報発信するためのイベント、「Japan Weeks」が25日から10月6日まで開催される。貯蓄から投資への促進、資産運用立国等の各種イベントが開催されることから、海外投資家による日本株の認知度、注目度が更に増すことが期待されよう。

[Japan Weeks ホームページ](#)



■今週の相場見通し

先週の日本株は、米国株安の余波を受けて4日続落し、日経平均は25日MAや9月11日のザラ場安値を割り込み、調整色が強まりつつある。ただ、TOPIXは上昇トレンドにある25日MAを割り込んでおらず、日本株の基調は強いとみて、押し目買いで対応したい。

今週は、9月末に権利確定日を迎える銘柄の権利付売買最終日が27日、権利配当落ち日が28日。日経平均の配当落ちは224円程度が想定されるが、高配当の個別銘柄は理論値以上に調整する可能性もあるが、そこは押し目買いの好機と考えている。

10月後半からの上期の決算発表で、自動車・同部品関連を中心に業績の上方修正が相次ぐと想定している事に加えて、自社株買いやガバナンス改革の発表などが増えることも期待され、物色の流れに大きな変化はなさそうだ。特に、インフレ・デフレ脱却というテーマなどから、海外投資家の日本株買いは、寧ろこれから本番ではないだろうか。

なお、日銀は22日に大規模な金融緩和政策の維持を決めた。（増田 克実）

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用 3 月決算で業績上振れ期待が高い主な銘柄群

3 月期決算企業の 9 月中間期末が接近する中、投資家の視線はバリュエーション指標から、業績面へ移行しつつある。東証プライム市場で今期予想経常利益が増益見通しの企業は、全体の約 2/3 に相当する 1200 社弱に達しているが、為替のドル高円安トレンドを追風に、製造業を中心に業績上振れ期待が高まっている。下表には TOPIX1000 採用 3 月決算で今期予想経常利益が増益（黒転含む）見通し、かつアナリスト予想の平均値が会社計画を 5%以上上回る主な銘柄群を掲載した。週足で株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上位、PBR が 1 倍割れの銘柄も多く見られ、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX1000採用3月決算で業績上振れ期待が高い主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利益伸率(%)	QO予想/日経予想(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離率 (%)	13週カイ離率 (%)	26週カイ離率 (%)
5232 住友大阪	3865	13.9	0.71	3.1	黒転	63.85	3.36	-0.8	-2.2	-0.67	2.81
7282 豊田合	3410	17.6	0.92	1.75	13.2	45.45	2.28	0.46	7.32	13.95	28.29
7220 武蔵精密	1632	15.2	0.93	2.14	42.2	44.28	5.55	-2.42	-4.2	-4.76	-6.57
3116 トヨタ紡織	2874	15.7	1.27	2.43	26.2	35.81	0.54	0.58	4.84	8.52	17.83
7203 トヨタ	2785.5	14.5	1.24	2.22	0.6	35.29	1.95	-0.75	8.58	14	26.59
9201 JAL	2974.5	23.6	1.55	1.34	90.7	32.71	3.87	-0.78	-0.79	-2.1	3.81
7270 SUBARU	2986	10.7	1.02	2.54	7.8	28.02	1.5	-1.43	5.16	9.83	18.85
5020 ENEOS	615.5	10.3	0.63	3.57	20.4	27.08	4.41	-1.18	9.2	14.66	21.49
9501 東電HD	721.1	5.4	0.55		黒転	24.78	1.54	3.75	12.91	22.71	32.7
7313 TSテック	1760	22.4	0.72	4.14	11.8	23.92	2.13	-0.79	1.09	-0.94	-1.14
6473 ジェイテクト	1494	14.6	0.72	2.14	17.2	22.69	3.48	0.68	10.07	12.36	21.1
3863 日本紙	1391	10.6	0.4	2.15	黒転	22.31	1.65	0.1	7.11	8.89	15.95
9202 ANAHD	3226	18.8	1.65		2.9	21.69	1.73	-1.01	-1.73	-3.02	1.68
1861 熊谷組	3500	14.5	0.9	3.71	28.3	21.66	3.1	0.92	5.78	8.77	14.18
8601 大和	896.1	18.5	0.88	3.01	15	21.34	3.17	-0.78	6.65	13.34	24.44
7267 ホンダ	5267	10.7	0.71	2.84	34.7	21.22	2.27	-0.63	8.96	14.48	24.85
6460 セガサミー	2724	15	1.72	1.72	17.2	20.75	9.34	-1.33	-4.46	-7.29	-3.65
3110 日東紡	3345	27	1.15	1.34	15.4	18.69	0.33	-5.56	-12.66	4.14	25.61
6305 日立建機	4824	12.5	1.45	2.28	16.3	18.32	0.66	-0.41	6.03	11.66	24.88
8591 オリックス	2883.5	10.1	0.92	3.25	8.9	18.08	2.09	-1.59	4.28	7.36	14.53
9006 京急	1319	21.3	1.31	0.9	63.5	18.00	2.63	-2.89	-1.54	-0.18	0.19
6417 SANKYO	6573	9.2	1.2	2.28	1.1	17.25	0.75	0.49	2.9	8.06	10.75
9022 JR東海	19160	15	0.97	0.73	16.1	16.87	5.61	-1.16	2.4	5.23	9.26
7296 FCC	1971	10.2	0.57	3.04	6.3	16.55	1.79	0.67	2.25	4.63	10.2
6674 GSユアサ	2712	15.5	0.92	1.84	11.5	15.60	5.04	0.18	0.51	-1.1	4.19
7988 ニフコ	4010	17	1.73	1.59	1.1	14.43	0.25	-3.24	-5.09	-2.82	1.14
7259 アイシン	5738	12.3	0.82	2.96	171.2	14.42	2.11	0.37	15.3	20.62	32
6201 豊田織	12225	19.4	0.84	1.63	0.8	14.24	0.81	-0.22	14.27	16.54	30.25
9021 JR西日本	6518	23.8	1.51	1.53	35.2	13.61	8.16	-0.7	3.3	7.17	9.04
9024 西武HD	1471	18.4	1.16	1.69	49	13.33	0.95	-3.47	-4.49	-3.32	-2.55
4043 トクヤマ	2434	7.9	0.75	2.87	102.9	10.61	11.56	-1.24	2.71	2.99	6.63
4528 小野薬	2871	11.9	1.8	2.78	7.3	9.73	28.91	-1.18	2.02	5.98	6.39
3861 王子HD	659.1	10	0.68	2.42	5.3	9.71	7.74	-0.64	7.36	14.12	18.2
5334 特殊陶	3531	10.5	1.2	3.76	3.9	9.68	4.38	-0.47	3.39	10.74	20.24
7202 いすゞ	1972	9.8	1.12	4.05	1.9	8.86	2.5	-0.49	5.35	8.29	14.17
9142 JR九州	3248	12.5	1.23	2.86	28.6	8.61	23.09	-0.2	1.97	3.67	5.04
6103 オークマ	6920	10.9	1.01	2.89	0.2	8.45	2.43	-1.37	0.87	-2.03	2.74
6113 アマダ	1565.5	15.6	1.03	3.19	0.8	7.95	1.21	-0.72	2.82	7.81	13.55
3099 三越伊勢丹	1692.5	21.5	1.16	0.94	33.3	7.82	2.02	-2.06	-1.05	5.39	10.18
9503 関西電	2266.5	6.6	1.01	2.2	黒転	7.55	2.78	-1.54	7.54	16.67	30.95
2002 日清粉G	1939.5	22.1	1.28	2.11	19.5	7.54	1.76	-1.14	1.18	6.09	9.7
2269 明治HD	3681	20.1	1.42	2.58	1.8	7.45	2.25	-0.73	-0.19	5.14	9.33
6841 横河電	2895	17.2	1.83	1.17	0.8	7.32	0.74	-2.47	0.83	4.9	11.59
1860 戸田建	837.1	13.3	0.79	3.34	2.4	6.28	1.72	-0.17	2.33	4.92	6.69
8015 豊田通商	9064	10.6	1.51	2.36	4.2	5.88	4.76	-0.58	3.7	11.45	27.11
4205 ゼオン	1673.5	15	1.02	2.39	0.3	5.72	2.02	-1.59	4.67	11.04	14.27
6902 デンソー	10260	17.3	1.58	1.94	43.1	5.72	1.32	0.33	3.27	5.28	13.55

※指標は9/21時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4091 日本酸素

三菱ケミカル G 傘下で、産業ガス国内トップ。電子部品向けに強く、米欧、アジアに事業展開。携帯飲料ボトル「サーモス」も手掛ける。

24年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比 11.9%増の 3089.0 億円、コア営業利益が同 34.6%増の 407.4 億円。セグメント別で日本は、主力のセパレートガスなどの出荷数量は減少したものの、電子材料ガスの販売が堅調だったほか、機器・工事

も順調で、価格改定も進んだことから、同 13.1%増収、87.1%増益と好調だった。米国もセパレートガスの出荷数量は減少したものの、ガス関連機器を中心に機器・工事が好調で、販売価格の改定、円安効果などから、同 19.1%増収、20.0%増益としっかりだった。欧州もおおむね同様だが、医療関連機器の販売が好調で、生産性向上とコスト低減の取り組みも寄与し、同 12.6%増収、49.1%増益となった。アジア・オセアニアはセパレートガスの販売数量減少に加え、東アジアでエレクトロニクス関連が在庫調整や設備投資の先送りの影響を受け、同 2.1%減収、10.6%減益と苦戦した。サーモス事業は国内で調理用品などが堅調だったものの、海外が総じて軟調だったうえ、原材料価格の上昇や円安による製造コストの増加が影響し、同 0.1%減収、0.5%減益となった。

通期見通しは据え置かれているが、第1四半期の営業利益の通期計画に対する進捗率は 31.9%と順調だ。通期の為替前提は1ドル130円、1ユーロ140円で、上振れ余地のある計画とみられる。半導体需要の回復や車載用電子部品の生産拡大なども見込まれ、堅調な業績が期待されよう。なお、決算発表は10月31日予定。

[決算補足資料](#)



5703 日本軽金属 HD

アルミ総合メーカーで、アルミ製品と化成品が主力。アジアでの展開を急いでいる。UACJ とのアルミ箔事業の経営統合は未定。

24年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比 0.6%減の 1224.7 億円、営業利益が同 42.7%減の 19.7 億円。アルミナ・化成品、地金事業では主力の水酸化アルミニウムやアルミナ、化成品とも販売数量は減少したものの、販売価格の改定効果が見られたほか、地金は自動車生産の回復による販売増があった一方、アルミニウム地金市況の下落を受けて、同 2.4%減収、17.2%減益となった。板、押出製品事業では半導

体製造装置向け厚板の需要減が響いたほか、押出製品も半導体製造装置向けや中国の自動車関連向けの販売減で、同 17.8%減収、営業損益は前年同期の 11.7 億円から 24.5 億円悪化し、12.7 億円の赤字転落となった。加工製品、関連事業では輸送関連のトラック架装事業に需要回復の動きが見られたほか、パネルシステムは低温流通倉庫向けなど大型物件が貢献したほか、半導体関連部材、製造装置メーカー向けクリーンルームの需要も旺盛だった。売上高は同 12.8%増となったほか、営業損益は前年同期の 12.7 億円の損失から 9.0 億円改善し、3.7 億円の損失となった。箔、粉末事業では、リチウム電池外装



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

用箔や自動車塗料向けペースト、日用品部門（アルミホイルなど）も好調で、同 4.1%増収、営業利益は前年同期の 7.6 億円からほぼ倍増の 15.2 億円となった。

会社側では第 1 四半期に好調だったパネルシステムや前年同期を上回った箔、粉末製品は、第 2 四半期も同様な推移が見込まれるほか、トラック架装事業も業績改善の継続が見込まれることから、9 月中間業績見通しを売上高は据え置きながら営業利益を従来計画比 15 億円増の 40 億円（前年同期比 9.4%増）、純利益を同じく 10 億円増の 20 億円（同 47.4%減）に引き上げた。通期見通しは半導体関連や中国自動車関連の需要見通しの不透明感などから据え置かれたが、需要の回復を背景に計画比上振れの可能性もあろう。なお、品質不正問題は顧客の 97%が了承したと伝えられている。

決算短信



（大谷 正之）

6752 パナソニックHD

9月12日、ドローン（小型無人機）など向けに開発中の小型の全固体電池を 2020 年代後半に量産する方針を明らかにした。実用化できれば、3 分程度でドローン用の電池容量の 8 割を充電できる見込みで、同様の充電に 1 時間程度を要する現状のリチウムイオン電池に比べ、利便性が大幅に高まるとした。想定する充放電回数は数万回とし、一般的なリチウムイオン電池の回数とされる約 3000 回を大きく上回るとしている。EV 向けの展開も進められていると考えるが、全固体電池の課題である寿命の短さについて、今回公開の固体電池の充放電回数がリチウムイオン電池を上回るとしている点に注目したい。

リチウムイオン電池では中国の CATL が EV 向けの新型リン酸鉄リチウムイオン電池を発表、10 分間の急速充電で実用レベルまでの充電が可能で、23 年度末の量産化を目指しており、大きなシェアを取る可能性が高いと言われている。日本勢の EV 向け固体電池の早期実用化が待ち望まれる。

6902 デンソー

9月21日、量子コンピュータを疑似的に再現する疑似量子コンピュータにおいて、従来の 5 倍規模の計算処理に対応できる技術「DENSO Mk-D」を開発したと発表。読み込んだ情報を圧縮し、処理にかかる時間を短くする技術を実用化した。今後は、課題に直面する様々な企業や研究機関などとの連携も視野に入れながら、研究開発をさらに進めるとしている。

また、同日、低損失な次世代パワー半導体であるシリコンカーバイド（SiC）の基板（ウエハー）のコストを半減できる新しい技術を開発したと一部で報じられた。ガス成長法を用い、既存の昇華法に比べて、SiC の単結晶の成長速度が約 10 倍、コストが半減、結晶欠陥である「転位」の密度少ないなどのアドバンテージがあるという。既に口径 150mm（6 インチ）まで試作済みで、200mm（8 インチ）化も視野に入れている。SiC パワー半導体素子を利用した機器はシリコン製に比べて電力損失を大幅に低減できるものの、ウエハーの高コストがネックとなっていた。

いずれの技術も同社製品のコスト削減と高品質化に大きく寄与するものであるが、同社が持つその他の技術も含め、今後は系列や業種の垣根を超える幅広い展開が期待できるポテンシャルを持つと考える。

今期の営業利益計画は 6000 億円。第 1 四半期の好調を受け、期初の 5100 億円から上方修正した。

ホームページ



参考銘柄





5108 プリチストーン

2023年12月期上期の調整後営業利益は前年比15%増の2383億円。グローバルな景気減速の影響を受け、トラック・バス用タイヤを中心に市販用タイヤ需要が前年比で大きく減少したものの、原材料価格、インフレなどによるコスト面のマイナス影響を、売値、販売 MIX の改善でカバーし、徹底した経費マネジメントや生産現場の生産性改善に取り組み、為替影響込みで前年比増益を確保した。地域別では、全地域で増収、欧州、中東、アジア、中国、インド、その他の地域などでは減益となったが、日本、米国の増益がカバーした。通期調整後営業利益計画は5100億円（前年比5.7%増）を据え置き。前回2月時点の想定に比べ、売上は鈍化を見込むものの、売値・MIX と原材料のスプレッド維持を見込むこと、経費マネジメントの徹底や生産現場の生産性改善によるコスト改善活動を推進すること、為替影響と原材料影響は良化方向にあるとして達成確保を見込むとした。

下期の想定為替は1ドル133円、1ユーロ143円と、引き続き慎重な前提。年間配当は、前年比25円増配の200円を予定している（上期100円は実施済）。

2023年第2四半期累計 財別業績

決算説明会資料より

		2022年 第2四半期累計実績	2023年 ※1 第2四半期累計実績	(単位：億円) 前年比増減 (%)
 PS/LT (小売・クレジットカード事業を含む)	売上収益	9,893	11,355	+15
	調整後営業利益	1,072	1,182	+10
	利益率	10.8%	10.4%	△ 0.4pp
 TB (リフレッド事業を含む)	売上収益	4,996	5,082	+2
	調整後営業利益	410	474	+16
	利益率	8.2%	9.3%	+1.1pp
 Specialties (OR/AC/AG/MC)	売上収益	2,633	3,088	+17
	調整後営業利益	534	670	+26
	利益率	20.3%	21.7%	+1.4pp
 化工品・多角化事業 ※2	売上収益	1,342	1,492	+11
	調整後営業利益	51	56	+11
	利益率	3.8%	3.8%	△ 0.0pp

※1 2023年より、財別業績の算出方法を一部変更いたしました。なお、対応する前年同期についても同様に組み替えた金額・数値を表示しております。

※2 事業譲渡の決定に伴い、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を「非継続事業」に分類しております。売上収益、調整後営業利益は、同事業に関する収益・費用を除いた「継続事業」のみの金額となります。

IR 情報



24年3月発表予定の中計策定進捗状況



【週足】



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7211 三菱自動車

9月7日、新型のピックアップトラック「トライトン」を国内で初公開した。アウトドア愛好者向けに2024年初に発売する。ディーゼルエンジンで、排気量は2.4リットル。販売価格は高級多目的スポーツ車(SUV)並みの500万円台を想定している。世界戦略車として約9年ぶりにフルモデルチェンジ、先代(2代目)は日本未導入であるため12年ぶりとなる。

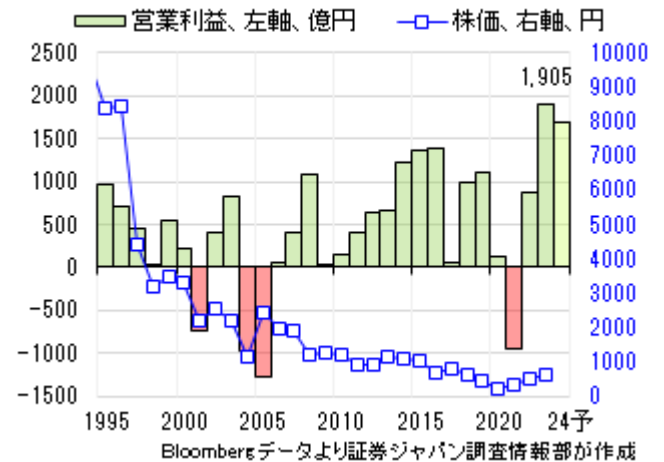
19年に就任した加藤隆雄社長は、23年3月に策定した中期経営計画「Challenge 2025」の説明会において、2020年~2035年という15年の長期ロードマップを踏まえ、「技術」「地域」「モビリティビジネス」の3つの領域で、2035年の世界観について複数のシナリオを構築し、バックキャストしながら次の3年間に推進するべき計画を策定したと解説。その中で、ユーザーに三菱自動車の商品を選んでもらうためには「三菱自動車らしさ」を徹底的に磨きあげ、マーケットに適切な形で訴求することで、理解と共感をしてもらう必要があることを強調。「三菱自動車らしさ」を「環境×安全・安心・快適を実現する技術」に裏付けられた信頼感により、冒険心を呼び覚ます心豊かなモビリティライフをお客様に提供することであると定義。トライトン発表会に出席した加藤社長は「日本でもアウトドア志向が強まっている。幅広く受け入れられるクルマではないが、われわれの技術を体現するモデルとしてブランドづくりにも欠かせない存在だ」と強調した。

第1四半期の営業利益は前年比46.7%増の452億円。今期計画を期初の1500億円から1700億円へと200億円上方修正した。進捗率は26.6%と強い印象。なお、前期23年3月期の営業利益は過去最高の1905億円であった。年間配当は5円増配の10円を予定。



トライトン HPより

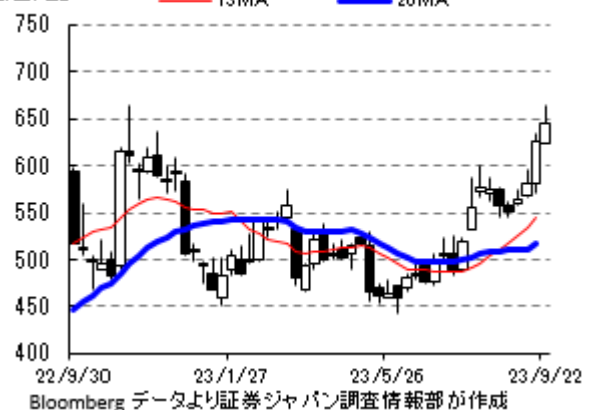
営業利益と株価の推移(年)



ホームページ



【週足】

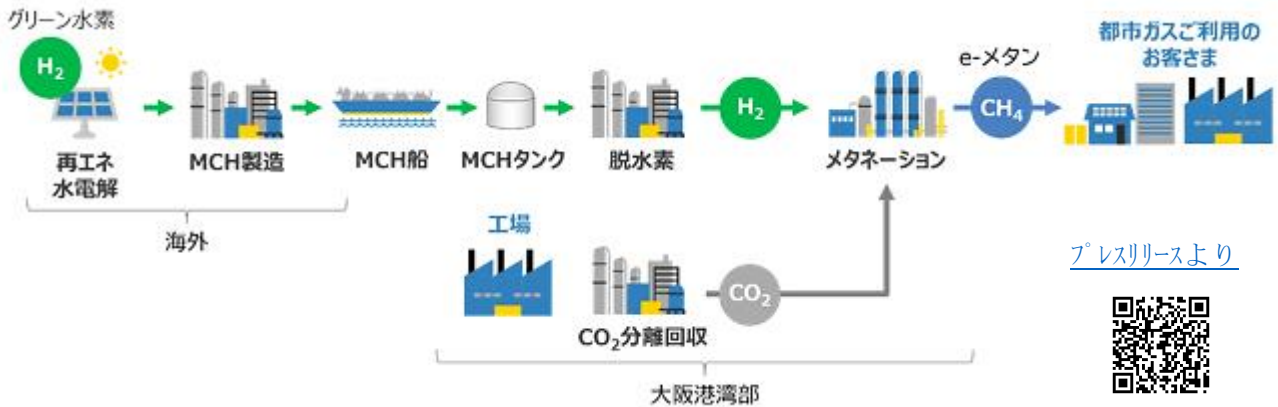


最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

9532 大阪ガス

8月29日、大阪ガスとENEOSは、大阪港湾部におけるグリーン水素を活用した国内初となる国産「e-メタン」の大規模製造に関する共同検討を開始したと発表。海外で製造したグリーン水素を、効率的な水素の貯蔵・輸送手段の一種であるメチルシクロヘキサン（MCH）に変換して輸送し、国内で回収した二酸化炭素と組み合わせて、国産 e-メタンを大規模に製造するもので、2030年までに大阪港湾部にて6000万m³/年（1万Nm³/h、一般家庭約25万戸相当）規模での製造設備構築および製造開始を目指す。



同社は中長期的なビジョンとして2030年までに海外事業をさらに成長させ、海外と国内の事業比率を1対2の割合にまで高めることを掲げている。特に、北米とアジア、オセアニアを重点活動エリアと位置づけ、米国フリーポート LNG 基地をはじめとした海外事業基盤を最大限に活用したビジネスを主体に、上流から中下流までバリューチェーン全体で事業拡大し、海外エネルギー事業の収益構造を強化する方針を明らかにしている。

通期の営業利益計画は前期比132.5%増の1395億円。年間配当は5円増配の65円を予定。

経営計画



IR情報



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

9月25日(月)

- 8月外食売上高(14:00、フードサービス協)
- 8月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
- 8月半導体製造装置販売高(15:40、SEAJ)
- 上場 ジェイ・イー・ティ<6228>東証スタンダード

9月26日(火)

- 8月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)
- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
- Japan Weeks 開催(~10/6、金融庁など)
- 上場 オートサーバー<5589>東証スタンダード、
ネットスターズ<5590>東証グロース

9月27日(水)

- 7/27、28の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 上場 オカムラ食品工業<2938>東証スタンダード、
AVILEN<5591>東証グロース

9月28日(木)

特になし

9月29日(金)

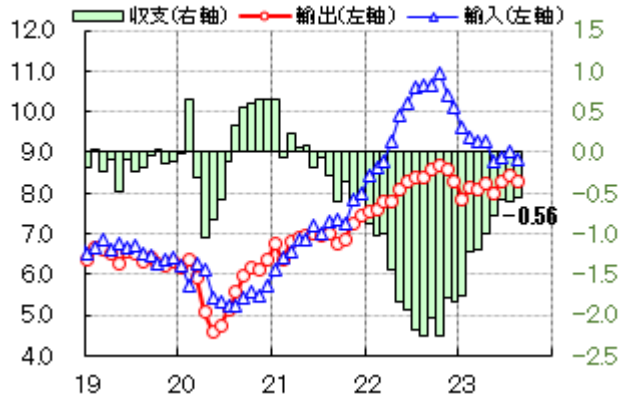
- 8月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 9月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)
- 8月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 8月商業動態統計(8:50、経産省)
- 9月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 8月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)

＜国内決算＞

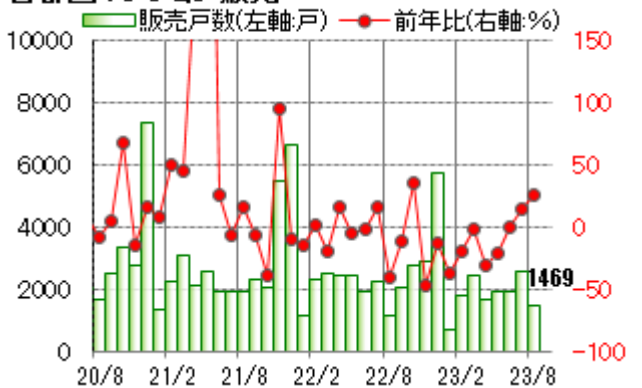
特になし

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

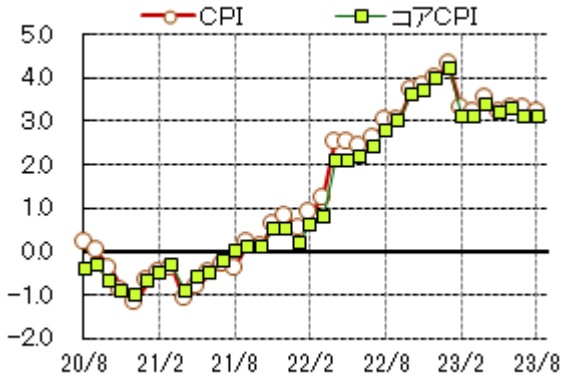
貿易収支(季調済、兆円)



首都圏マンション販売



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

訪日外客数



日本政府観光局 データより、証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より	
8月 貿易収支 現数値	-9305億円	↓
8月 貿易収支 季調済	-5557億円	↑
8月 輸出 前年比	-0.8%	↓
8月 輸入 前年比	-17.8%	↓
8月 訪日外客数	2156.9千人	↓
8月 首都圏マンション発売 前年比	+26.4%	↑
8月 CPI 前年比	+3.2%	↓
8月 CPIコア 前年比	+3.1%	↓
9月 製造業PMI 速報	48.6	↓
9月 非製造業PMI 速報	53.3	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

9月25日(月)

- 独 9月IFO景況感指数
- IAEA年次総会(～29日、ウィーン)
- AIIB年次総会(～26日、エジプト)
- 休場 南ア(伝統文化継承の日)

9月26日(火)

- 米 7月S&Pケースシラー住宅価格
- 米 8月新築住宅販売
- 米 9月消費者景気信頼感

9月27日(水)

- 米 8月耐久財受注

9月28日(木)

- 独 9月消費者物価
- 米 4～6月期GDP確定値
- 休場 マレーシア、インドネシア(ムハンマド生誕日)、韓国(秋夕節)

9月29日(金)

- 欧 9月ユーロ圏消費者物価
- 米 8月個人消費支出(PCE)物価
- 米 9月シカゴ景況指数
- 米 9月ミシガン大消費者景況感指数確報値
- 休場 中国、台湾(中秋節)、韓国(秋夕節)

9月30日(土)

- 中 9月製造業PMI
- 中 9月財新・製造業PMI
- 中 9月財新・サービス業PMI

10月1日(日)

- 豪NSW州など夏時間入り(日本との時差+2時間)

＜海外決算＞

9月26日(火)

コストコ

9月27日(水)

マイクロン

9月28日(木)

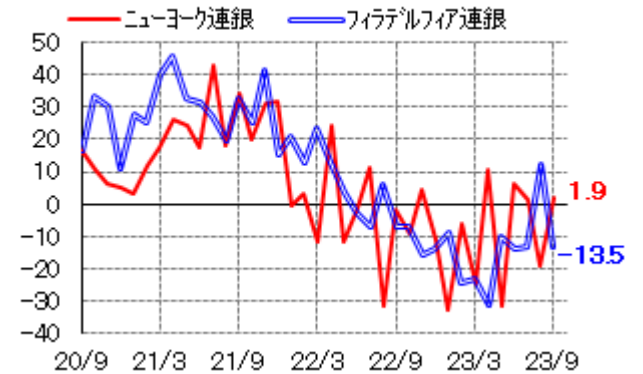
ナイキ

	前回より
米 8月 輸入物価指数 前月比	+0.5% ↑
米 9月 NY連銀製造業景況感	1.9 ↑
米 9月 フィラデルフィア連銀景況感	-13.5 ↓
米 8月 鉱工業生産 前月比	+0.4% ↓
米 8月 設備稼働率	79.7% ↑
米 8月 住宅着工件数 前月比	-11.3% ↓
米 9月 ミシガン大消費者信頼感 速報	67.7 ↓
米 8月 中古住宅販売 前月比	-0.7% ↑
米 8月 景気先行指数 前月比	-0.4% -
米 2Q 経常収支	-2121億\$ ↑
欧 8月 CPI 前月比	+0.5% ↓
欧 8月 CPI 前年比	+5.2% ↓

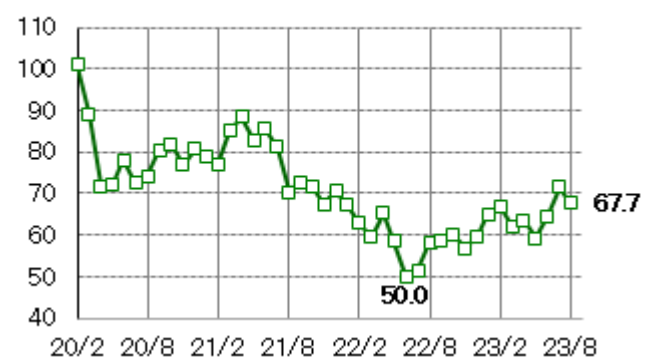
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

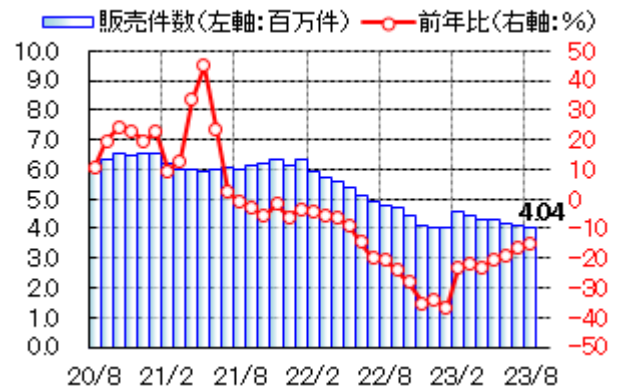
米国各連銀製造業景況感



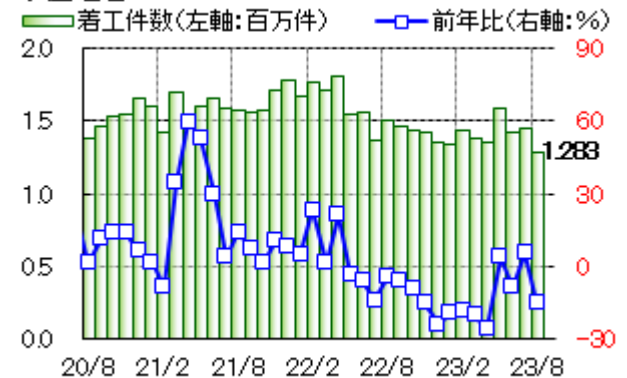
ミシガン大消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



米中古住宅販売



米住宅着工

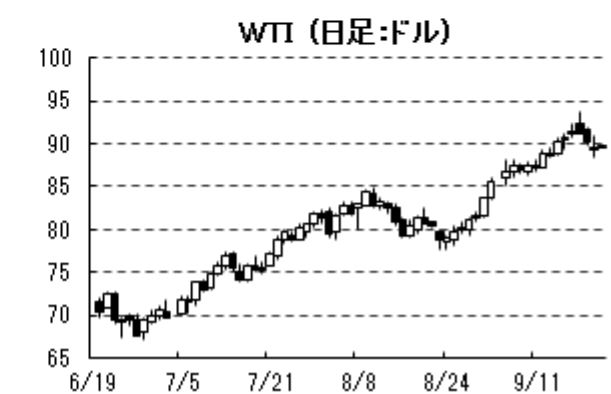
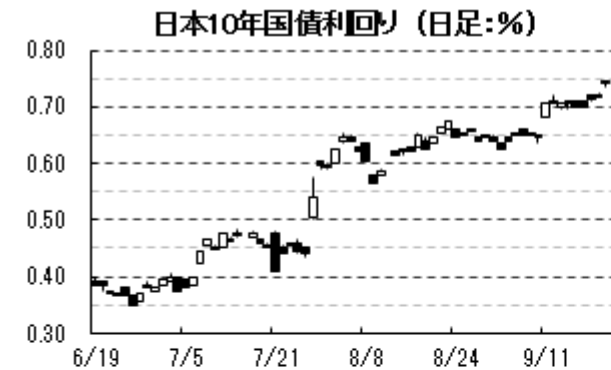
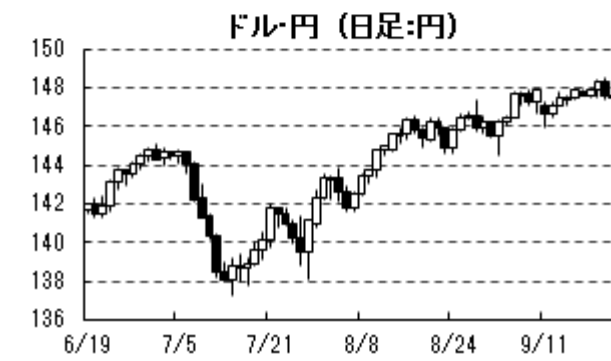
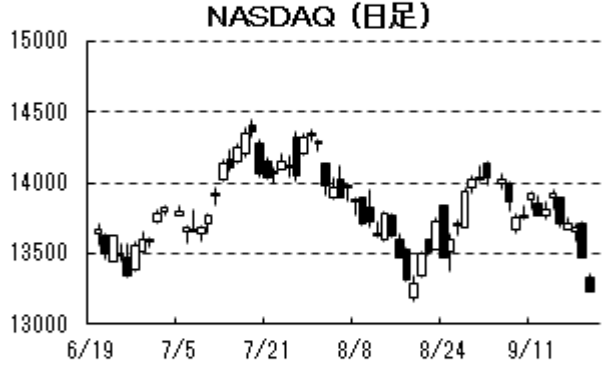
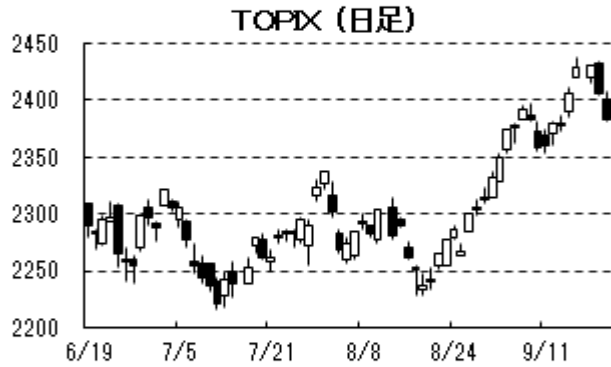
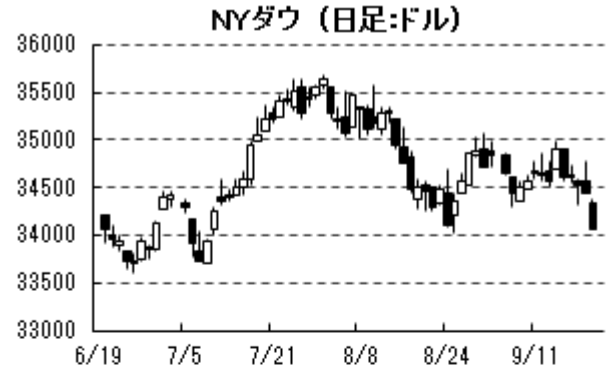


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

9/22 15:34 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年9月22日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年9月22日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。